

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 23.3.9 第 177 回国会第 2 号

3月9日(水)、第2回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・大畠国土交通大臣、三井国土交通副大臣、池口国土交通副大臣、尾立財務大臣政務官、津川国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 株式会社企業再生支援機構常務取締役

水 留 浩 一 君

(質疑者及び主な質疑内容)

山 本 公 一 君 (自民)

- ・日本の社会インフラの整備は、既に完成したものと考えらるか。
- ・「高速道路の無料化」が民主党のマニフェストの見直しベスト3に入っていると大臣が発言したと聞いているが、そのマニフェストの見直しを真剣に考えるつもりかどうか。
- ・4月からの高速道路の新たな料金割引に関して、なぜ上限料金が2千円なのか。その財源はどうするのか。また、割引期間3年経過後にはどのようなことを想定しているのか。
- ・高速道路の体系はまだ完成していない。ミッシングリンクの解消などの後に、料金について考えるべきである。計画された14,000 kmのうち、ここまでをやると国が示すべきではないか。

小 里 泰 弘 君 (自民)

- ・新燃岳噴火による旅館・ホテル業への風評被害を防ぐために国内及び海外に向けてどのように対応しているのか。
- ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の利益剰余金は、既設新幹線譲渡収入の前倒し活用により生じた債務の返済などに充当すべきなのではないか。また、これらの措置を含め、財源面で様々な工夫をすることにより、整備新幹線の延伸に旺盛な意欲を持って臨むべきではないか。
- ・来年度着工する川内川の阿波井堰の改築の規模、事業計画、完成の今後の見通しを教えてください。

小 淵 優 子 君 (自民)

- ・ハッ場ダム建設現場を視察してどのように感じたか。また、地元の理解と協力が必要というが、どのように地元との信頼を構築していくのか。
- ・ハッ場ダム建設中止に伴う地元住民への精神的補償、大臣視察やマスコミ対応等、中止に伴う事務に忙殺される

地元自治体の財政負担への措置、ダム本体工事中止期間中の旅館業を始めとした観光業に対する手当が必要だと考えるのがいがか。

- ・ハッ場ダム建設事業を再開した場合、ダム事業の検証に伴う中断によって、55億円の事業費の増額、3年の工期延長が必要であると国土交通省は示しているが、このコスト増額分を誰が負担するのか。

赤 澤 亮 正 君 (自民)

- ・「コンクリートから人へ」というスローガンは馬淵前大臣が就任した頃から聞かれなくなったが、民主党はこの旗を降ろしたのか。
- ・平成22年度予算に引き続き公共事業費を削減した23年度予算に対して、ほとんどのエコノミストは景気が押し下げられると言っている。自民党提出の平成23年度の予算組み替え動議の案の方が景気にプラスになるということを理解しているか。
- ・年末年始の豪雪災害から国土交通省分野についてどのような教訓が得られたか。迂回路の必要性、地元建設業者の重要性について認識したか。
- ・現時点で、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)への参加、不参加の決定の前に、国土交通省関係の影響を計算し、財源等の国内措置を講じた上で、国民に説明してから交渉に参加すべきではないか。

辻 元 清 美 君 (民主)

- ・我が国においては、今後、どのような理念で国土交通行政を進めていくのか。また、我が国の国土交通行政におけるグランドデザインをどのように考えているのか。
- ・一般政府公的固定資本形成のGDPに占める割合は、欧米諸国に比べ高いにもかかわらず、道路等の社会資本整備率は低い。その原因は何か。トータルのグランドデザインを考えてこなかったからではないか。
- ・新幹線が開通し、空港が2つある県を訪れたが、並行在

来線の本数が減り、バスが廃止されて、高齢者等の移動困難者にとって逆に住みにくくなっている。今や我々は、どんな理念やランドデザインに基づいて社会資本整備をし、交通計画を立て直すかの岐路に立っている。そのための交通基本法の意義と外国の事例及びその効果を伺いたい。

中 川 治君（民主）

- ・6つの高速道路会社には、それぞれ多くの子会社が存在し、その子会社へ役員が天下っているなど、さまざまな無駄遣いがある。民主党のマニフェストにある高速道路無料化を見直す前に、高速道路会社の無駄遣いを検証する必要があると思うがどうか。
- ・関西国際空港と大阪国際空港の経営統合に当たっては、これまでの経緯を十分踏まえた上で取り組む必要があると考えるが、大臣の感想及び決意を伺いたい。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・2月18日に大臣が日本航空（JAL）の社長に「絶対安全」の確立について要請した事項について、JALから回答があったか。また、国土交通省による立入検査の実施状況について伺いたい。
- ・JALの更生計画の進捗状況（営業収益の推移、出資計画、リファイナンスの見通し、人員削減の数等）はどうなっているか。
- ・航空運送事業において「絶対安全」の確保のためには、必要かつ適切な人員の配置と現場で働く労働者のモチベーションを保つことが重要であるが、これらを阻害する要因となるJALの整理解雇については撤回すべきではないか。

高 木 陽 介君（公明）

- ・交通基本法案において物流のモーダルシフトを盛り込む一方で、高速道路無料化の社会実験を継続しているのは矛盾しているのではないか。
- ・高速道路無料化の実施に批判的な意見が多いにもかかわらず、社会実験を継続することは妥当か。他に優先的に実施しなければならない事業があるのではないか。
- ・ホームドアの設置は、重要な課題であるが、設置はなかなか進んでいない。設置を推進する上での課題は何か。国が主導して設置を推進していく必要があるのではないか。

中 島 隆 利君（社民）

- ・ダム建設中止に伴う生活再建法案の検討は、川辺川ダムをモデルとして行うのか。また、法案提出が遅れている

理由は、五木村との協議が整わないためか、厳しい国会情勢からなのか。法案提出と生活再建事業の見通しに対する大臣の決意を伺いたい。

- ・民主党のマニフェストで、公共事業関係予算を4年間で1.3兆円削減すると掲げた。すでに平成22年度予算でこの目標を達成しているにもかかわらず、23年度予算においてさらに公共事業関係予算の削減を行う理由は何か。公共事業削減が地域建設業にどのような影響を与えているのか。

柿 澤 未 途君（みんな）

- ・バリアフリーの推進、混雑対策等鉄道に係る課題への対応が進んでいないにもかかわらず、東京メトロが不動産賃貸事業など関連事業に注力することは、適切ではないか。大臣の見解を問う。
- ・東京メトロと都営地下鉄の一元化については、利用者の利便性向上等の観点から、国がより積極的な姿勢を示すべきではないか。